

## Ⅲ. 研究活動

### 1. 全所的プロジェクト研究

#### 1) 地域主義比較

2005年度から向こう3年間の計画(成果出版は4年度目)で、全所的プロジェクト研究「地域主義比較(Comparative Regionalism Project, CREP)」を立ち上げた。プロジェクト代表は中村民雄、副代表は丸川知雄である。

この研究では、ヨーロッパ、南北アメリカそして東アジアで興隆してきた地域主義(Regionalism)を取り上げ、法学、政治学、経済学の各視座から三地域共通の分析枠組みを設定して、各地域主義の現状を分析し、相互に比較し、それぞれの固有の特徴と普遍的な特徴を特定する。

この研究を支える現実の問題関心は、東アジアにおいて経済的な活動において越境的な私人間の協力関係や一定主題の政府間協力関係も築かれている現在、安定的な東アジア秩序に貢献するために、関係の制度化や規範化が必要かどうか、必要ならばどのようなものがあるべきものとして提示できるか、である。

そこで、世界の中の主要な地域主義を比較考察する場合、関係の制度化に関与する主体を、国家(政府)だけでなく、非国家主体(企業、市民組織等)や国家内の地方自治体などにも広げて考察するプロジェクトした。これが一つの特長である。2005年度は、現状把握のための共通の分析枠組の設定を試み、2006年度はそれにもとづく現状比較分析をした。このプロジェクトの第二の特長は、単に現状比較をすることとどまらず、現実の東アジアに対して制度化の枠組を示すという提言的で実践的な面である。そこで、2007年度は東アジアについて今後の制度化の法的枠組を公表し、議論に供した。

2008年度は、研究成果の出版と普及に努めた。また、公開セミナーにおいて研究の最終的な補足をを行い、最終セミナーでは研究成果の講評を所外の研究者にいただいた。

(a) 公開セミナーは、以下の通り行った。

年月日	報告者	論 題
2008.5.23	白井陽一郎	地域主義と環境ガバナンス：EUの気候変動対策を中心に
2008.12.3	Derek Hall	“Food with a Visible Face”：Food Traceability in Japan and Private Governance of the Food System
2009.2.3	滝澤三郎・山影進・清水一史	中村・須網・白井・佐藤共著『東アジア共同体憲章案』(昭和堂、2008)の批評と討論

(b) 成果の随時公表と普及

2008年度はプロジェクトの研究成果の出版に努めた。和書としては、中村民雄・須網隆夫・白井陽一郎・佐藤義明(共著)『東アジア共同体憲章案—実現可能な未来をひらく論議のために』(昭和堂、2008年6月)を出版した。これと並行して、前年度から本年度にかけて、研究成果たる英文学術書の出版準備を進めた。前年度から英国のラウトレッジ社の編集者と打ち合わせを重ね(2008年1月査読手続)、2008年度に同社と出版契約を正式に結び(同年7月)、最終原稿の編集と提出(同年8月)、出版社の英文校閲者との最終原稿の検討(同年11月)、ゲラの校正と索引づくり(2009年1月)を行った。当初は2008年度末に刊行を予定していたが、組版が遅延したため、出版は2009年度にずれ込んだ(本稿執筆時は未刊であるが、2009年6月刊行予定)。

所内外のセミナーおよび講演を通して、研究成果の普及にも努めた。主たるものは以下の通りである。

年月日	開催地	報告者	論 題
2008.11.26	ボローニャ大学 (イタリア)	中村民雄	東アジアとヨーロッパの地域統合における法の役割比較:東アジア共同体憲章案とリスボン条約 (Comparison of the Role of Law in East Asian and European Integration :Draft East Asian Charter and the Lisbon Treaty)
2008.12.9	社研セミナー	中村民雄	地域主義比較プロジェクト (CERP) の経験と成果

このほか、地域主義比較プロジェクトに参加した所内外のメンバーが、大学・大学院での教育でこのプロジェクトの研究成果を生かして授業をしていることを調査の上プロジェクトの Home Page (<http://project.iss.u-tokyo.ac.jp/crep>) に一覧表にして公表した。公開セミナーのディスカッション・ペーパーもプロジェクトの Home Page に掲載し、ダウンロードできるようにした。

## 2) 希望の社会科学 (希望学)

希望の社会科学 (希望学) では、2005 年度より「希望を社会科学する」をモットーに、希望と社会の相互関係について考察を進めてきた。経済学など従来の社会科学の分野では、個人は希望を保有していることを前提に、その希望を実現すべく行動するということを、社会行動分析の基本的な視座としてきた。しかし現代社会では、希望は与件であるという前提自体が崩れつつあるのかもしれない。従来、希望という概念は、個人の心理や感情の一つとして捉えられることが多かった。希望学では、個人の保有する希望自体、その置かれた社会環境によって影響されるという面を重視し、かつ個々人が形成する希望がひいては社会全体の動向にも影響を与えていく可能性があると考え、そのあり方について検討した。

希望学では、希望を個人の性格や感情としてだけでなく、社会の産物もしくは原動力として、考察をすすめてきた。そのための手法として、社会調査によって得られた客観的データの分析、歴史的資料の考察に加え、釜石地域の实地調査 (フィールドワーク) に基づく希望に関する幅広い対話などに基づきながら、希望の社会科学的分析を進めた。他方で文化人類学や哲学とも共同研究を組み、希望の理論的な考察にも取り組んだ。その成果は以下のシリーズにまとめられ、2009 年 4 月から順次刊行されている。

東大社研・玄田有史・宇野重規編 『希望のはじまり——流動化する世界で』 東京大学出版会 2009.7

東大社研・玄田有史・中村尚史編 『希望をつなぐ——釜石からみた地域社会の未来』 東京大学出版会 2009.6

東大社研・玄田有史・中村尚史編 『希望の再生——釜石の歴史と産業が語るもの』 東京大学出版会 2009.5

東大社研・玄田有史・宇野重規編 『希望を語る——社会科学の新たな地平へ』 東京大学出版会 2009.4

2008 年度においては、上記研究成果のまとめのほか、以下の企画を立案、遂行した。

以下、希望学の 2008 年度における主な活動状況 (一部 2009 年度も含む) について、以下の 4 点について述べる。

- (1) 研究成果
- (2) 希望学シンポジウムの実施
- (3) 希望学セミナーの開催
- (4) ウェブサイトの設立・運営
- (5) 市民連携

### (1) 研究成果

#### 1. リサーチシリーズの刊行

##### ①上神貴佳 『地方政治家の肖像——2006 年岩手県釜石市 議会議員インタビュー記録』

東京大学社会科学研究所研究シリーズ No.31, 2008 年 10 月 31 日

目次

#### 第 1 章 岩間勘二議員インタビュー記録

1. プロフィール
2. 選挙について
3. 会派について
4. 政策について

(以下の章についても節見出し同じ)

- 第2章 川崎勇一議員インタビュー記録
- 第3章 菊池孝議員インタビュー記録
- 第4章 佐々木義昭議員インタビュー記録
- 第5章 菅原規夫議員インタビュー記録
- 第6章 平舘幸雄議員インタビュー記録
- 第7章 平松福一議員インタビュー記録
- 第8章 山崎長栄議員インタビュー記録

## ②玄田有史(編) 『希望をめぐる対話—かたりべ、支え手、興し手、伝え手たち』

東京大学社会科学研究所研究シリーズ No.34, 2009年3月2日

- 第1章 釜石の語り部に聴く—八幡登志男
- 第2章 釜石の支え手に聴く—森真一郎氏インタビュー記録
- 第3章 釜石の興し手に聴く—佐々木壮憲氏インタビュー記録
- 第4章 未来を繋ぐ伝え手に聴く①—河合蘭氏インタビュー記録
- 第5章 未来を繋ぐ伝え手に聴く②—河合蘭氏インタビュー記録

## 2. ディスカッションペーパー・シリーズ

番号 著者 タイトル 発行年

- No.61 中村圭介 「二宮宣文 インタビュー記録Ⅳ」 2008.9
- No.60 中村圭介 「二宮宣文 インタビュー記録Ⅲ」 2008.9
- No.59 中村圭介 「二宮宣文 インタビュー記録Ⅱ」 2008.8
- No.58 仁田道夫・中村圭介・玄田有史・宇野重規・中林真幸 「二宮宣文 インタビュー記録Ⅰ」 2008.8
- No.57 玄田有史・石田直子 「河合蘭 インタビュー記録Ⅱ」 2008.8
- No.56 玄田有史・永井暁子 「河合蘭 インタビュー記録」 2008.7
- No.55 梅崎修・青木宏之 「新日鐵釜石製鉄所 OB 調査 木村一(大形工場) オーラル・ヒストリー」 2008.7
- No.54 梅崎修 「新日鐵釜石製鉄所 OB 調査 小笠原勇三・新沼司 オーラル・ヒストリー」 2008.7

## 3. 雑誌連載

### 『広報かまいし』(釜石市) 第2回連載(5月以降も継続)

『広報かまいし』(釜石市) 平成21年5月1日号

第2回 「つまづいてもくじけない」(中村圭介)

『広報かまいし』(釜石市) 平成21年4月1日号

第1回 「大型モーターと子牛」(中村圭介)

### 『広報かまいし』(釜石市) 第1回連載

『広報かまいし』(釜石市) 平成21年3月1日号

第12回(最終回) 「『広報かまいし』の原点: 鈴木東民が託した思い」(宇野重規)

『広報かまいし』(釜石市) 平成21年2月1日号

第11回 「新しい風はどこから…?」(土田とも子)

『広報かまいし』(釜石市) 平成21年1月1日号

第10回 「しなやかに, そしてしたたかに」(上神貴佳)

『広報かまいし』(釜石市) 平成20年12月1日号

第9回 「地域の課題と『住民自身による調査』の可能性」(佐藤岩夫)

『広報かまいし』(釜石市) 平成20年11月1日号

第8回 「『サンヘイ一揆』を知っていますか?」(中村尚史)

『広報かまいし』(釜石市) 平成20年10月1日号

第7回 「職場の希望」(青木宏之)

『広報かまいし』(釜石市) 平成20年9月1日号

第6回 「棚ぼたはないですから」(中村圭介)

『広報かまいし』(釜石市) 平成20年8月1日号

第5回 「漁業の過去・現在・明日」(加瀬和俊)

『広報かまいし』(釜石市) 平成20年7月1日号

第4回 「グリーンツーリズムは楽しいですか?」(大堀研)

- 『広報かまいし』（釜石市）平成20年6月1日号  
第3回 「ノーサイドの笛は鳴った」（宮島良明）
- 『広報かまいし』（釜石市）平成20年5月1日号  
第2回 「釜石のキャッチフレーズ」（橘川武郎）
- 『広報かまいし』（釜石市）平成20年4月1日号  
第1回 「釜石と希望学」（玄田有史）

#### 4. 雑誌新聞記事等

- 2009年4月27日『東京新聞』に「『希望学』ことはじめ：地域再発見が第一歩」（宇野重規）掲載
- 2009年4月24日『週間読書人』に「『希望学』（全4巻）が刊行開始」掲載
- 2009年4月14日発売『朝日ジャーナル』第114巻第19号  
「オバマ演説に感じる思考の厚みと国民に届かぬ日本政治の言葉（宇野重規）」、  
「18歳の実像と憧憬（分析・玄田有史）」掲載。
- 2009年4月3日『岩手日報』、  
2009年4月6日『熊本日日新聞』、  
2009年4月13日『沖縄タイムス』、  
2009年4月16日『山梨日日新聞』
- 「思考のフィールドノート：東大社研の『希望学』対話と模索 再生の鍵/過去を知り未来を語る」掲載
- 2009年4月6日発行『日経ビジネス』に「『希望の町』に見る光明」掲載
- 2009年4月6日『読売新聞』に「『希望学』刊行」掲載
- 2009年4月5日『日本経済新聞』に「『希望』を社会科学で考察」掲載
- 2009年4月4日『読売新聞』に「失望の中に希望の光」掲載
- 2009年3月31日『読売新聞』に「希望を紡ぐ4つの柱」掲載
- 2008年11月17日『岩手東海新聞』に「釜石 『地域の未来、希望は』 関係者が集まり調査報告」掲載
- 2008年11月11日『福井新聞』に「東大、県がフォーラム 希望はぐくむ福井に 家庭、地域への浸透 討論」掲載
- 2008年11月11日『県民福井』に「福井の地域性探る 県と東大研究所 福井でフォーラム」掲載
- 2008年7月24日『岩手東海新聞』に「地域に『夢』を発信 釜石東中3年生 総合学習で将来像さぐる」掲載
- 2008年4月22日号『婦人公論』に玄田有史と岸本葉子氏との対談掲載。『婦人公論』ホームページ掲載

## (2) 希望学シンポジウムの実施

2008年度は以下の4つの公開シンポジウムを開催した。

### 「希望は終わらない—希望学プロジェクト成果報告会 2005-2008」（2009.3.4）

於 東京ウィメンズプラザ・ホール

#### プログラム

【講演】 「希望学—4年間の軌跡」 玄田有史

【映像】 「映像のなかの希望学」

【鼎談】 「希望学をふりかえって今思うこと」 宇野重規・玄田有史・中村尚史

【リレートーク】 「希望学とは何だったのか」

出演者（あいうえお順）：アナリース・ライルズ、岩崎昭子、梅崎修、大堀研、岡野八代、奥村謙治、

春日直樹、加瀬和俊、草郷孝好、佐々隆裕、佐々木亨、白崎俊一郎、白崎裕典、末廣昭、仲正昌樹、中村圭介、

永井暁子、仁田道夫、広渡清吾、宮崎広和 司会：玄田有史・宇野重規・中村尚史

【挨拶】 小森田秋夫

参加者 184名

### 「地域における希望の再生—希望学・釜石調査報告」（2008.11.16） 於 釜石市民文化会館中ホール

#### プログラム

【挨拶】 末廣昭

第一部 希望の来歴—歴史

パネリスト： 中村尚史、青木宏之、仁田道夫、宇野重規

第二部 希望をつなぐ—地域社会

パネリスト： 佐藤岩夫、上神貴佳、大堀研

第三部 希望の再生—地域振興

パネリスト： 中村圭介，橋川武郎，大堀研，宮島良明

#### 第四部 希望に向かって——市民の動向

パネリスト： 玄田有史，永井暁子，西野淑美，石倉義博

【総括討論】 パネリスト： 玄田有史（司会兼任），末廣昭，竹村祥子，中村尚史，宇野重規

【挨拶】 小森田秋夫

参加者 180名

#### 「福井の希望を考えるフォーラム」（2008.11.10）（福井県と共催）於 福井県国際交流会館 プログラム：

【はじめに】 西川一誠（福井県知事）

【挨拶】 小森田秋夫

##### 第一部：講演

- ・希望学プロジェクト紹介 宇野重規
- ・基調講演「希望と変革」 廣渡清吾

##### 第二部：パネルディスカッション

- コーディネーター 玄田有史
- パネリスト 中村尚史，宇野重規ほか

参加者 150名

#### 「法と経済における希望」（2008.10.14）（コーネル大学との共催） 於 国際文化会館岩崎小彌太記念ホール

##### プログラム

###### Opening Remarks

- ・アナリス・ライルズ（コーネル大学法科大学院クラーク極東法学教授）
- ・宮崎広和（コーネル大学人類学科准教授）
- ・玄田有史

###### The Social Obligation Norm in American Property Law

アメリカ財産法における社会的責務という規範

グレゴリー・アレクサンダー（コーネル大学法科大学院 A.ロバート・ノール教授）

コメント： 石川博康

###### Hope, Migration and Constitution

希望・移民・憲法

酒井直樹（コーネル大学アジア研究学科・比較文学科教授）

コメント： 阪口正二郎（一橋大学大学院法学研究科教授）

###### Hope and Society in Japan

日本における希望と社会の関係

玄田有史

コメント： スチュアート・シュワブ（コーネル大学法科大学院長）

###### Why Hope Now? The Significance of Hope in Political Theory

なぜ、いま、希望を論じるのか——政治理論の視点から

宇野重規

コメント： アナリス・ライルズ

###### Reveries before Law: Considering Hope at a Senior Home in Fiji

法の前の夢想—フィジーの公立老人ホームから

春日直樹（大阪大学大学院人間科学研究科教授）

コメント： 宮崎広和

総括

小森田秋夫

スチュアート・シュワブ

参加者 90名

### (3) 希望学構築セミナーの開催

2008年度は、希望学の構築に向けたセミナーを3回開催した。各回とも所内外から多くの参加者を得て、積極的な議論が展開された。なおセミナー記録は一部2009年度初めから刊行予定の希望学に関する書物に改訂の上、掲載された。

第20回 2008.6.3

テーマ：アジアの幸福と希望： 国家の「国民の幸福」戦略と個人の「希望の喪失」の時代

報告者：末廣 昭（社会科学研究所）

第19回 2008.5.20

テーマ：希望が台無し——逆機能する生活保障システム

報告者：大沢 真理（社会科学研究所）

第18回 2008.4.8

テーマ：釜石調査のとりまとめに向けて

報告者：中村 尚史（社会科学研究所）

### (4) ウェブサイトの設立・運営

希望学プロジェクトの活動内容について、以下のウェブサイトを通じて公開した。

<http://project.iss.u-tokyo.ac.jp/hope/index.html>

<ウェブサイト目次>

「希望学」始めます

希望学とは

・シンポジウム

希望学セミナー

希望サロン

「希望」を考える

釜石物語

希望学の成果

希望学関連記事

希望学連載

希望の名言集

### (5) 市民連携

2008年度 釜石市民等への協力

月日	氏名	役割	報告等タイトル	イベント名	主催	対象
2008.7.23	玄田有史	講演	地域コミュニティの現状と課題について	地域づくり希望セミナー 第1回	岩手県釜石地方振興局	釜石市民
2008.7.24	宇野重規	コーディネーター	地域コミュニティの再生について	地域づくり希望セミナー 第1回	岩手県釜石地方振興局	釜石市民
2008.9.30	中村尚史	講演	地域のアイデンティティは何か	地域づくり希望セミナー 第2回	岩手県釜石地方振興局	大槌町民
2008.10.12	中村圭介	講演	釜石再生のキーワード	講演会	釜石ユネスコ協会	釜石市民
2008.10.23	中村圭介	講演	鉄の町釜石の再生	講演会	ガルバート・ジャパン	鐵の歴史館
2008.11.13	大堀 研	コーディネーター		地域づくり希望セミナー 第3回	岩手県釜石地方振興局	釜石市民
2008.12.03	大堀 研	講師	釜石市のローカル・アイデンティティについて	釜石小中学校教務主任協議会研修会	釜石市小中学校教務主任協議会	同協議会
2009.1.19	大堀 研	アドバイザー		釜石・大槌地域希望創造ワークショップ第1回	岩手県釜石地方振興局	釜石市民
2008.2.10	大堀研	講師	公民館事業からまちづくりへ	平成20年度公民館等研修会	大船渡教育事務所	大船渡市等の公民館職員
2008.2.27	大堀 研	コーディネーター		釜石・大槌地域希望創造ワークショップ第2回	岩手県釜石地方振興局	釜石市民
2008.2.28	玄田有史	講演	きぼう塾設立にあたって	きぼう塾設立講演会	きぼう塾	釜石市民

## 2. グループ共同研究 (( ) 内は発足年, 参加者は 50 音順)

### 体制転換の比較研究 (1988~)

#### 構成

(代表者) 小森田秋夫

(参加者)

〔所内〕小森田秋夫, 田嶋俊雄, 田中信行, 丸川知雄

#### 研究目的

旧ソ連・東欧諸国および中国・ベトナムなどアジア諸国における脱社会主義的な体制転換の過程について, 現状認識を共有するとともに, 比較のための方法論的枠組みを構築することをめざす。

#### 研究経過・計画

諸般の事情により, 活動を休止した。

### 現代財政金融研究会 (1990~)

#### 構成

(代表者) 渋谷博史

(参加者)

〔所内〕渋谷博史

〔所外〕荒巻健二(東京大学教授), 伊藤 修(埼玉大学教授), 伊豆 久(久留米大学教授), 井上洋一(鯉渕学園農業栄養専門学校助教授), チャールズ・ウェザーズ(大阪市立大学教授), 内田 聡(茨城大学准教授), 内山 昭(立命館大学教授), 王 東明(摂南大学准教授), 岡田徹太郎(香川大学准教授), 岡部洋実(北海道大学教授), 小野有人(みずほ経済研究所), 小野英祐(東京大学名誉教授), 片山泰輔(静岡県立芸術大学准教授), 片山信子(国会図書館), 加藤美穂子(札幌学院大学専任講師), 河崎信樹(関西大学准教授), 河音琢朗(和歌山大学教授), 木下武徳(北星学園大学准教授), 栗原武美子(東洋大学教授), 五嶋陽子(神奈川大学准教授), 斎藤美彦(独協大学教授), 櫻井 潤(北海道医療大学専任講師), 櫻井泰典(富山県), 首藤 恵(早稲田大学教授), 関口 智(立教大学准教授), 平 剛(沖縄国際大学准教授), 立岩寿一(東京農業大学教授), 塚谷文武(ノースアジア大学専任講師), 戸田壮一(神奈川大学教授), 仲尾唯治(山梨学院大学教授), 中浜 隆(小樽商科大学教授), 中本 悟(大阪市立大学教授), 根岸毅宏(國學院大学教授), 橋都由加子(国学院大学栃木短大講師), 長谷川千春(同志社大学専任講師), 花崎正晴(政策投資銀行), 塙 武郎(八洲学園大学専任講師), 林 健久(東京大学名誉教授), 樋口 均(信州大学教授), 久本貴志(福岡教育大学准教授), 福田 毅(国会図書館), 福光 寛(成城大学教授), 前田高志(関西学院大学教授), 松尾順介(桃山学院大学教授), 丸山真人(東京大学教授), 矢坂雅充(東京大学教授), 横山史生(京都産業大学教授), 吉田健三(松山大学教授), 渡瀬義男(国会図書館)

#### 研究目的

日本の財政金融を多角的に, かつ国際比較的に研究することを目的としている。とくに重視するのは, 「市場化・民主化」と「アメリカのインパクト」と「福祉国家」という, 日本の経済社会を規定している三つの要因であり, 一層強まるアメリカのインパクトのもと, 日本や中国の東アジアが, 21 世紀にいかなる政策選択をすべきかを問題意識としている。

#### 研究経過・計画

2008 年度には, 共同研究の成果である企画シリーズ「アメリカ・モデル経済社会」全 10 巻(昭和堂)の完成に向けて, 研究会や勉強会を実施した。

### 東南アジア政治経済研究会 (1993~)

#### 構成

(代表者) 末廣 昭

(参加者)

〔所内〕末廣 昭, 宮島良明, 岡部恭宜

〔所外〕浅見靖仁（一橋大学社会学部教授）、片山 裕（神戸大学大学院国際開発協力学科教授）、加納啓良（東京大学東洋文化研究所教授）、白石 隆（政策大学院大学副学長）、玉田芳史（京都大学大学院地域研究研究科教授）、鳥居 高（明治大学商学部教授）、永井史男（大阪市立大学法学部教授）、南原 真（東京経済大学准教授）、宮田敏之（東京外国語大学准教授）

#### 研究目的

東南アジア各国の研究動向の情報交換と、海外から来日した東南アジア諸国の研究者、ならびに欧米・東アジア地域のアジア研究者との意見交換を目的として、1993年に研究会を発足させた。なおこの研究会は、国内では東京大学、東京外国語大学、京都大学東南アジア研究所、アジア経済研究所などの間での研究交流も意図している。

#### 研究経過・計画

2008年度は、2008年9月、福岡アジア文化賞授賞式に参加するために来日したマレーシアの世界民族研究所長シャムスル・アムリ・バハルディーン教授と、福岡で鳥居教授ほか意見交換した。ついで同年11月、東京大学社会科学研究所の現代中国研究拠点貿易班の国際ワークショップ「大メコン圏（GMS）を中国から捉えなおす」に招聘したタイの中国研究所長ソムポップ・マーナランサン教授を囲んで、タイ経済の現状について議論を行った。同年12月、タイ国チューラーロンコン大学政治学部のティティナン・ポングスティラック准教授を招いて、混迷するタイの政治状況について報告を受け、意見を交換した。

### ブラウン研究会（1994～）

#### 構 成

（代表者）工藤 章

（参加者）

〔所内〕工藤 章

〔所外〕飯田 隆（法政大学経済学部教授）、小澤健二（前新潟大学経済学部教授）、上岡一史（東海学園大学准教授）、小林襄治（前専修大学経済学部教授）、鈴木直次（専修大学経済学部教授）、館山 豊（茨城大学人文学部教授）、馬場宏二（東京大学名誉教授）

#### 研究目的

日本経済ないし世界経済の分野での代表的と思われる文献を取り上げて輪読し、検討する。

#### 研究経過・計画

馬場を中心とした世界経済に関する同名の研究会を引き継いだものである。世界経済に関する論文集の準備を継続し、終了した（馬場宏二・工藤章編『現代世界経済の構図』ミネルヴァ書房、2009年6月）。

### 日本・インドネシア研究会（1997～）

#### 構 成

（代表者）仁田道夫

（参加者）

〔所内〕中川淳司、中村圭介、

〔所外〕加納啓良（東洋文化研究所教授）、関本照夫（東洋文化研究所教授）、白石さや（教育学研究科教授）、藤原 帰一（法学政治学研究科教授）、本名 純（立命館大学法学部准教授）、山本郁郎（金城学院大学現代文化学部教授）、小座野八光（愛知県立大学外国語学部准教授）、高地 薫（愛知県立大学外国語学部非常勤講師）

#### 研究目的

日本とインドネシア社会の比較研究および日本・インドネシア関係について、経済と産業、社会構造、政治体制転換、文化変容などのテーマに即して研究する。

#### 研究経過・研究計画

インドネシア大学日本研究センターに対する研究協力プロジェクト（国際協力事業団1997～99年度）をきっかけに発足した当研究会では、2005年12月にプロジェクト第3フェーズが開始されたことにともない、経済や政治などの領域にとどまらず、文化変容などを対象に含めることとなった。

## 中国体制改革研究会 (1999～)

### 構成

(代表者) 田中信行

(参加者)

[所内] 田中信行, 渋谷博史, 田嶋俊雄, 丸川知雄

[所外] 小口彦太 (早稲田大学大学院法務研究科教授), 袁 鋼明 (中国社会科学院経済研究所研究員), 梁 慧星 (中国社会科学院法学研究所研究員), 渠 涛 (中国社会科学院法学研究所研究員), 王 東明 (撰南大学外国語学部助教授), 國谷知史 (新潟大学法学部教授), 李 捷生 (大阪市立大学大学院創造都市研究科教授), 李 黎明 (福岡大学法学部教授), 但見 亮 (早稲田大学法学学術院助教), 胡 光輝 (日本大学文理学部講師), 御手洗大輔 (東京大学社会科学研究所特任研究員), 長 友昭 (早稲田大学大学院法学研究科)

### 研究目的

科研費の助成による中国社会科学院経済研究所, 北京大学との共同研究, 「中国の国有企業におけるコーポレート・ガバナンスの調査研究」における日本側研究体制をサポートする目的で発足した。現在は, この共同研究が終了したため, おもに現代中国研究拠点法律部会として活動している。

### 研究経過・計画

現代中国研究拠点研究グループ1: 「経済発展と制度・政策」に属する「改革・開放の深化と経済法体系の再編」部会 (法律部会) として下記の成果を刊行し, 研究会を開催した。

#### 研究成果の刊行

『中国物権法を考える』(田中信行, 渠涛編) 商事法務. 2008年9月

#### 研究会の開催

(1) 「中国の都市と農村の二重の土地制度とその変化」

日時: 2008年5月15日(木) 16:00-18:00

場所: 東京大学本郷キャンパス赤門総合研究棟5階センター会議室(549号室)

報告者: 高木 喜孝弁護士, 兪 浪瓊中国弁護士

(2) 「中国の新労働契約法——中国政府, 労働者保護へ大胆に舵切り」

日時: 2008年7月10日(木) 18:00-20:00

場所: 早稲田大学早稲田キャンパス9号館206室

報告者: 高木 喜孝弁護士, 兪 浪瓊中国弁護士

(3) 「中国労働契約法の立法とその意義」

日時: 2008年10月2日(木) 14:00-17:00

場所: 東京大学本郷キャンパス赤門総合研究棟5階センター会議室

報告1: 中国労働契約法の最新事情

講師: 何 平 (弁護士, 北京博融法律事務所)

報告2: 「脱法運営」の終焉, 労使ウィン・ウィンの実現——中国労働契約法実施の意義について

講師: 常 凱 (中国人民大学労働関係研究所所長, 労働人事学院教授)

コメンテーター: 水町勇一郎 (東京大学社会科学研究所准教授)

(4) 「中国における特許侵害対応の実情——上海展示会での対応を中心に」

日時: 2008年11月20日(木) 18:00-20:00

場所: 東京大学本郷キャンパス赤門総合研究棟5階センター会議室

報告者: 杉山 直人弁護士 山崎法律特許事務所

(5) 「中国における合弁会社の解散・清算に関する法律問題」

日時: 2009年2月19日(木) 18:00-20:00

場所: 東京大学本郷キャンパス赤門総合研究棟5階センター会議室

報告者: 範 国輝 (ホワイト&ケース外国法事務弁護士事務所, 中国弁護士)

## ヨーロッパ研究会 (2000～)

### 構成

(代表者) 平島健司

(参加者)

[所内] 宇野重規, 工藤 章, 中村民雄, [所外] 安藤研一 (静岡大学教授), 臼井陽一郎 (新潟国際情報大学教授), 遠藤 乾 (北海道大学教授), 小川有美 (立教大学教授), 佐藤俊輔 (東京大学大学院), マルティン・シュルツ (富士通総研経済研究所主任研究員), 鈴木一人 (北海道大学准教授)

## 研究目的

加盟国の範囲を拡大しながら深化する国家統合は, ヨーロッパ社会に全く新しい次元をもたらした. 同時に, 国民国家の枠組みを前提として発達してきた諸社会科学も, 分析概念の検討や方法の反省を迫られている. 本研究会は, 統合の中で変容するヨーロッパを法, 政治, 経済などの視角から多面的に理解し, 新しい総合的なヨーロッパ像を構築することを目的とする.

## 研究経過・計画

2008年度は, 全所的プロジェクト研究「比較地域主義」(CREP) がようやく取りまとめの段階を迎えたことに伴い, 活動を再開することができた. 新たなメンバーを招いて定例研究会を開き, メンバーの編著を書評した. 新年度は新たな共同研究テーマを掲げ, 研究費の申請を行う予定である.

## 近代日本史研究会 (Japan History Group) (2003~)

### 構 成

(代表者) 中村尚史, J. カーリン, M. ブルチャー

(参加者) 五百旗頭薫, 宇野重規, 加瀬和俊, 佐藤香, 中林真幸 (以上, 社会科学研究所), J. カーリン (10月以降は情報学環, 准教授), Laura Hein (Northwestern 大学, Professor), Janet Hunter (LSE, Professor), 池田俊一 (オーストラリア国立大学, Senior Lecturer), Seung Young Kim (Aberdeen 大学, Lecturer), Barbara Sato (成蹊大学, 教授), Roderick Wilson (Stanford, PhD candidate).

### 研究目的

日本と海外の日本史研究者の交流を目的として, 主として近代史を対象とするオープンな研究会を開催している (研究交流型). そのため所外からの参加者は, 固定していない. なお本研究会では, 使用言語として英語と日本語の二カ国語を用いている.

### 研究経過・計画

2008年度は, 以下のように5回の研究会を開催した. 2009年度も, 原則として毎月第4火曜日の夕方に研究会を開催することを目指している. なお, 代表者の一人である J. カーリンの情報学環への移籍にともない, 本研究会の幹事は, 2008年度後半から中村と M. ブルチャーがつとめることになった. さらに今後は, カーリン氏の協力を得て, 定期的に東京大学大学院情報学環の ITASIA Colloquium と共催で研究会を開催することになった. 10月の第2回研究会は, その最初の試みである.

#### 【第1回】

日時: 2008年9月12日 18:00~20:00

場所: 東京大学社会科学研究所センター会議室

報告者: Dimitri Vanoverbeke 氏 (ルーヴエン・カトリック大学/東大社研客員教授)

論題: The Jury System and Legal Thought as seen through Osatake Takeki's Writings

討論者: 五百旗頭薫氏 (東大社研)

#### 【第2回】東京大学大学院情報学環 ITASIA Colloquium との共催

日時: 10月28日 (火) 18:30~20:00

場所: 東京大学大学院情報学環本部棟・実験室

報告者: Jordan Sand 氏 (Georgetown 大学)

タイトル: Tropical Furniture and Bodily Compartment in Colonial Asia

討論者: なし

#### 【第3回】

日時: 2008年11月25日 (火) 18:00~20:00

場所: 東京大学社会科学研究所センター会議室

報告者: Michael Burtscher 氏 (東京大学社会科学研究所)

タイトル：The Emperor's New Clothes and a Subject Found Amiss : 'Revolution' and the Epistemological Turn in Meiji Japan

討論者：宇野重規氏（東大社研）

#### 【第4回】

日時：2008年12月16日（火） 18:00～20:00

場所：東京大学社会科学研究所センター会議室

報告者：Janet Hunter氏（LSE/東大社研客員教授）

タイトル：Nature, Markets and State Response: the Drought of 1939 in Japan

討論者：中林真幸氏（東大社研）

#### 【第5回】

日時：2月17日（火） 18:00～20:00

場所：東京大学社会科学研究所センター会議室

報告者：池田俊一氏（Australian National University）

報告タイトル：“Rinji Kyoiku Kaigi, 1917-19: a reform in education in the Taisho period”

討論者：佐藤香氏（東大社研）

## 東アジア経済史研究会（2004～）

### 構成

（代表者）田島俊雄

（参加者）

〔所内〕堀井伸浩（社会科学研究所特任准教授・九州大学経済学研究院准教授）、加島潤（社会科学研究所特任助教）、湊照宏（日本学術振興会特別研究員・社会科学研究所）

〔所外〕呉曉林（法政大学教授）、王京濱（大阪産業大学准教授）、門闌（東京大学 IML 特任研究員）、王穎琳、峰毅（東京大学大学院経済学研究科研究生）、松村史穂（東京大学大学院人文社会系研究科博士課程）、朱蔭貴（復旦大学教授）、黄紹恒（国立交通大学教授）、陳嬰嬰（中国社会科学院社会学研究所研究員）、孫建国（河南大学教授）

### 研究目的

専門領域をこえたβ型のプロジェクト研究として構想されており、中国、台湾を中心に、20世紀の東アジアにおける経済発展を歴史的なパースペクティブのもとに地域横断的に比較研究する。

### 研究経過・計画

2004年4月より定期的に研究会を開くとともに、海外における資料収集、意見交換を適宜組織する形で研究活動を実施している。初年度の化学工業に続き、2005年度からは電力産業をテーマに研究会を重ね、共同研究の成果として『現代中国の電力産業——「不足の経済」と産業組織』（田島俊雄編、昭和堂、2008年2月）を刊行した。本書に関しては所内プロジェクト支援を受け、2008年12月に合評会を行った。

2007年度以降、研究の重点を東アジアにおけるセメント産業発達史に移し、共同研究の一環として2008年10月には中国から2人の研究者（朱蔭貴復旦大学教授、盧徴良復旦大学大学院博士課程院生）を招聘して、九州大学において「東アジアにおけるセメント産業の発展」と題する国際ワークショップを開催した。このワークショップは社研現代中国研究拠点経済部会と共催の形で実施され、前後して筑豊地域のセメント産業についての現地調査、京大人文学研究所現代中国研究センターとの研究交流が行われた。

その他、2005年3月に刊行した共同研究の成果である『20世紀の中国化学工業—永利化学・天原電化とその時代』（田島俊雄編著、ISS Research Series No.17、東京大学社会科学研究所）が残部僅少となったため、現代中国研究拠点のサイト（<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/kyoten/seika.html>）よりPDF版での提供を始めた。

## ケインズ経済学研究会（2005～）

### 構成

（代表者）大瀧雅之

(参加者) 堀内昭義, 間宮陽介, 小谷清, 花崎正晴, 櫻井宏二郎, 大瀧雅之, 徳井丞次, 櫻川昌哉, 石原秀彦, 玉井義浩, 飯田泰之

その他院生 (東京大学大学院経済学研究科, 一橋大学大学院経済学研究科)

#### 研究目的

現在の発達したミクロ経済学の立場から, ケインズ経済学を再定式化することが目的である. 現在のニューケインジアン議論に疑問を持つ研究者と大学院生の参加を希望する.

#### 研究経過・計画

月に1度の頻度で開催する.

2008年度はこのメンバーを中心に『平成長期不況: 政治経済学的アプローチ』(大瀧雅之編: 東京大学出版会)を上梓した.

### 比較アソシエーション法研究会 (2006~)

#### 構成

(代表者) 佐藤岩夫

(参加者)

〔所内〕 佐藤岩夫, 小森田秋夫

〔所外〕 岡田章宏 (神戸大学教授), 鈴木賢 (北海道大学教授), 高村学人 (立命館大学教授), 藤谷武史 (北海道大学准教授)

#### 研究目的 (内容)

各国のアソシエーション法の制度・機能を比較法社会的に研究し, 日本におけるアソシエーション法の特徴を比較の視座から明らかにすることを目的とする.

#### 研究経過・計画

共同研究の成果の取りまとめの時期に入り, 最終成果を独立の研究書として出版する方向で作業中である.

### 国際貿易・投資紛争研究会 (2007~)

#### 構成

(代表者) 中川淳司

(参加者)

〔所内〕 中川淳司, 郭舜

〔所外〕 福永有夏 (早稲田大学准教授), Joel P. Trachtman (米国タフツ大学フレッチャースクール教授), Peter Lallas (世界銀行審査パネル事務局), Federico Ortino (ロンドン大学キングスカレッジ上級講師), Daniel Magraw (国際環境法センター代表), Lim Chin Leng (香港大学教授), Florentino Feliciano (弁護士, 元フィリピン最高裁判事, 前WTO上級委員会委員), Henry Gao (シンガポール経営大学准教授)

#### 研究目的

国際貿易紛争解決および国際投資紛争の仲裁による解決手続の透明性に関する議論の現状を整理し, 透明性を向上させるための方策を検討することをねらいとする.

#### 研究経過・計画

平成20年度~22年度の日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究(B))を獲得した. 2008年度は国際経済法世界学会(Society of International Economic Law)設立大会(2008年7月, ジュネーブ大学)で「国際貿易・投資紛争の解決における透明性」と題するパネルを開催し, 研究会メンバーの一部が研究成果を発表するとともに, フロアも交えて意見交換を行った. 2009年度はアジア国際法学会東京大会において同名のパネルを開催し, 研究会メンバーの一部が研究成果を発表する予定である. 研究会の最終成果は英文で出版する予定である.

### イギリス法研究会 (2009~)

#### 構成

(代表者) 中村民雄

(参加者)

〔所内〕 中村民雄およびOBとして望月礼二郎（元社研教授）

〔所外〕 芹沢英明（東北大学大学院法務研究科教授），安部圭介（成蹊大学法学部教授），溜箭将之（立教大学法学部准教授），北島周作（成蹊大学法学部准教授）

## 研究目的

高水準のイギリス法の歴史的・実証的研究の推進，イギリス法研究者間の国内・国際的交流の拡大を目的とする。

## 研究経過・計画

2008年度は第1回研究会を2009年3月21日に開催した（望月礼二郎報告「コモンローの法観念」）。2009年度は夏・秋・冬に研究会を開催する予定である。

## 経済制度史研究会（2008～）

### 構成

（代表者）中村尚史

（参加者）中林真幸（社会科学研究所），岡崎哲二（東京大学大学院経済学研究科，教授），神田さやこ（慶應義塾大学，准教授），高槻泰郎，田中光，森本真世，結城武延（以上，東京大学大学院経済学研究科，大学院生）

### 研究目的

若手研究者を積極的に取り込みながら，高い密度で経済史・経営史に関する方法的・実証的な議論を行うことで，日本における経済史研究の拠点形成を目指す。半期に一度，ディスカッション・ペーパーを前提とした1日ワークショップを開催し，若手研究者を中心に集中的な議論を行う。

### 研究経過・計画

2008年度は，以下のように2回のワークショップを開催した。2009年度も9月と3月の2度のワークショップを予定している。

#### 【第1回】

日程 2009年9月5日（金）

場所 東京大学社会科学研究所センター会議室

時間割

09:00 開会挨拶 座長

09:05-10:35 第1報告 森本真世（東京大学大学院経済学研究科修士課程）

題目 「技術進歩と組織変化—筑豊炭鉱業における直接雇用の成立—」

ISS DP J Series: J-160

10:45-12:15 第2報告 田中光（東京大学大学院経済学研究科博士課程）

題目 「明治期郵便貯金制度の歴史的展開—大衆資金動員システム形成に関する試論—」

ISS DP J Series: J-170

12:15-13:00 昼食

13:00-14:30 第3報告 結城武延（東京大学大学院経済学研究科博士課程）

題目 「資本市場と企業統治—近代日本における綿紡績企業の成長戦略—」

ISS DP J Series: J-171

14:40-16:10 第4報告 高槻泰郎（東京大学大学院経済学研究科博士課程）

題目 「米切手再考—空米切手停止令の意義—」

ISS DP J Series: J-167

16:20-17:50 第5報告 中村尚史

題目 「「地方財閥」の誕生—安川敬一郎の事業活動と資産形成—」

ISS DP J Series: J-168

17:50-18:20 全体講評

岡崎哲二（東京大学大学院経済学研究科）

神田さやこ（慶應義塾大学）

中林真幸（東京大学社会科学研究所）

中村尚史

18:20 閉会挨拶 座長

### 【第2回】

日 程 2009年3月5日(金)

場 所 東京大学社会科学研究所センター作業室

時間割

10:00 開会挨拶 座長

10:05-11:15 第1報告 中村尚史

題目 「世紀転換期における機関車製造業の国際競争」

ISS DP J Series:J-166

11:25-12:35 第2報告 高槻泰郎(東京大学大学院経済学研究科博士課程)

題目 「近世日本米市場における財産権の保護」

ISS DP J Series:J-159

12:35 閉会挨拶 座長

12:40 昼食

## 産業組織研究会(2002~)

### 構 成

(代表者) 松村敏弘

(参加者)

〔所内〕 松村敏弘, 佐々木弾, 中林真幸, 加藤晋

〔所外〕 青木玲子(一橋大学教授) 石橋郁雄(大阪大学准教授) 猪野弘明(関西学院大学助教) 海老名武(東京工業大学大学院生) 大湾秀雄(青山学院大学教授) 大川隆夫(立命館大学教授) 岡村誠(広島大学教授) 小川昭(国際基督教大学准教授) 加藤一彦(亜細亜大学講師) 川森智彦(大阪経済大学講師) 北野泰樹(政策研究大学院大学講師) 北原稔(首都大学東京研究員) 清水大昌(学習院大学准教授) 新海哲哉(関西学院大学教授) 高槻泰郎(東京大学大学院生) 田中悟(神戸市外国語大学教授) 林秀弥(名古屋大学准教授) 松島法明(大阪大学准教授) 水野敬三(関西学院大学教授) 林明信(大阪経済大学准教授) 平田大祐(東京大学大学院生) 宮澤信二郎(北海道大学講師) 森本真世(東京大学大学院生) 結城武延(東京大学大学院生)

### 研究目的

産業組織の研究者を中心に、広く応用ミクロ経済学の研究者の研究交流の場を設けることを目的とする。最新の研究の報告と議論を通じて論文の完成度を高め、個々の研究者が国際的な学術雑誌に掲載可能なレベルまで論文の質を高めるとともに、議論を通じて共同研究に発展する研究の論文の拡張さらには新しい研究の萌芽を探す。

### 研究経過・計画

2008年度は下記の16回の研究会を行った。

5月7日(水)

報告者 陳 誠(一橋大学大学院経済学研究科博士課程)

報告タイトル Information, Incentives and Multinational Firms

5月21日(水)

報告者 都丸 善央(早稲田大学大学院政治経済学研究科博士課程)

報告タイトル Mixed Duopoly, Privatization and Subsidization in an Endogenous Timing Framework

5月28日(水)

報告者 Minjung Park (Assistant Professor, University of Minnesota)

報告タイトル Advertising and market share dynamics.

6月18日(水)

報告者 上田 薫(南山大学経済学部教授)

報告タイトル Prize Sharing in Collective Contests

7月2日(水)

報告者 結城 武延(東京大学大学院経済学研究科博士課程)

- 報告タイトル 資本市場と企業統治—近代日本における綿紡績企業の成長戦略—
- 7月23日(水) 17時15分~19時  
報告者 高槻 泰郎(東京大学大学院経済学研究科博士課程)  
報告タイトル 近世日本米市場における財産権の保護
- 10月8日(水) 17時15分~19時  
報告者 Wen-Jung Liang (Professor, Tamkang University, Taipei)  
報告タイトル Optimal Trade Policy with Horizontal Differentiation and Asymmetric Costs.
- 10月15日(水) 17時15分~19時  
報告者 青木 玲子(一橋大学経済研究所教授)  
報告タイトル Collective innovation in a standard setting context (with Yann Meniere)
- 10月29日(水) 17時15分~19時  
報告者 水野 敬三(関西学院大学商学部教授)  
報告タイトル Strategic Investment and Market Structure under Access Price Regulation
- 11月12日(水) 17時15分~19時  
報告者 水野 倫理(神戸大学大学院博士課程)  
報告タイトル Direct Marketing in Duopolistic Wholesale Market
- 12月3日(水) 17時15分~19時  
報告者 林 明信(大阪経済大学准教授)  
報告タイトル Airlines-within airlines strategies and entry of low cost carriers.
- 12月10日(水) 17時15分~19時  
報告者 相浦 洋志(大分大学経済学部専任講師)  
報告タイトル Privatization of a local public hospital: budget surplus, service quality, and social welfare (co-authored with Y. Sanjo)
- 12月17日(水) 17時15分~19時  
報告者 Dan Bogart (Assistant Professor, University of California, Irvin)  
報告タイトル Adaptable Property Rights: Britain's Property System before Industrial Revolution
- 12月24日(水) 17時15分~19時  
報告者 藤原 憲二(関西学院大学経済学部准教授)  
報告タイトル Losses from competition policies in a dynamic oligopoly
- 1月28日(水) 17時15分~19時  
報告者 北野 泰樹(政策研究大学院大学専任講師)  
報告タイトル Measuring the effects of tariff-jumping FDI on domestic and foreign firms profits: a case of U.S. motorcycle industry, 1983-1987
- 2月4日(水) 17時15分~19時  
報告者 堀 宣昭(九州大学准教授)  
報告タイトル Matching as Signal

今年度も同様に研究会を行う。

**研究会の種類**  $\alpha$ 型, 研究交流型

### 3. 「人材ビジネス研究」寄付研究部門

人材ビジネス研究寄付研究部門は、第1に、市場環境のグローバル化や不確実性の増大、労働力供給構造の変化、労働法制の変化、人材ビジネスの発展を前提とした企業の人材活用の現状と課題を論理的かつ実証的に明らかにすること、第2に、その研究成果をもとに、企業の人材活用ニーズを充足するうえで人材ビジネスに求められる経営戦略および人事戦略上の課題を検討することを研究課題としている。

当部門は、株式会社スタッフサービス・ホールディングスの奨学寄附金にもとづき2004年4月に3年間の時限で設

置され、2007年4月にさらに3年間の時限で更新された。なお、寄付研究部門は、奨学を目的とする民間等からの寄附金を有効に活用し、大学等の教育研究の活性化をはかるため、設置運営されている。

人材ビジネス研究寄付研究部門では、社会科学研究所の研究スタッフや、日本国内外の研究機関に所属する研究者の協力をうけ、複数の調査研究プロジェクトを実施した。参加する研究者のディシプリンは、経済学、法学、社会学など多様である。様々な分析視角や方法にもとづき、人材ビジネスやそのサービスを利用する企業の人事管理の実態や課題を多面的にとらえることをねらいとしている。

調査研究をすすめるため、部門では、定例の活動として、「人材ビジネス研究会」として、部門の研究委員を集めた研究ミーティングをひらき、調査研究の内容や進捗状況、活動方針などについて、報告や議論、取り決めをおこなった。今年度は、計9回の人材ビジネス研究会を開いた。

また、11月19日に、部門の成果報告会（のべ264名参加）を開催し、ひろく経営・労働関係の研究者や人材ビジネス企業および人材ビジネスの活用企業など幅広い関係者を招いて、人材ビジネス研究寄付研究部門の調査研究活動の成果を報告し議論した。加えて「人材ビジネスの将来を拓く：業界・企業・行政の役割」というタイトルのもとシンポジウムを開催した。

さらに、「技術者の働き方とキャリアに関するアンケート調査」ワークショップ（5月19日、9月5日）を開催し、実務家を交えて議論した。このほか、小池和夫先生を招いて「海外日本企業の人材形成—米、英、タイ比較—」に関して講演会を開催した（7月8日、約20名参加）。

部門が主催する調査研究プロジェクトの成果は、順次、『東京大学社会科学研究所人材ビジネス研究寄付研究部門研究シリーズ』および『東京大学社会科学研究所人材ビジネス研究寄付研究部門資料シリーズ』として刊行している。なお、両シリーズに掲載する論文は、人材ビジネス研究部門として査読をおこなっている。今年度は、2冊の研究シリーズと2冊の資料シリーズを刊行した。このほか、部門の成果に関連する書籍として、1冊を刊行した。

なお、大量サンプルのアンケート調査を実施した場合、研究成果が刊行された後に、調査データを社研のSSJデータアーカイブに寄託することとしている。

部門の活動を広く知らせる媒体として、部門のホームページ（<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/jinzai/>）を開設し、最新の活動内容や研究成果の概要を公表すべく、順次、更新をおこなった。

研究者の育成は、当部門がはたすべき重要な役割のひとつである。そこで、部門の調査研究プロジェクトには、大学院生など、人材ビジネスにかかわる研究に関心をもつ若手の研究者を積極的に参加させ、先輩研究者のアドバイスや、調査遂行にかかわる経費の援助のもと、調査研究を実施した。そうした活動を通じて、若手の研究者に、調査研究のOJTの機会をあたえ、調査研究にかかわるノウハウやスキルを習得させるとともに、研究者あるいは人材ビジネスの実務に携わる方々との人脈をひろげさせることを目指している。

## プロジェクトごとの活動・成果の概要

### 1. 日本の人材ビジネスの機能と構造に関する総合的研究

担当：堀田聡子（東京大学社会科学研究所特任准教授）、佐藤博樹（東京大学社会科学研究所教授）、今野浩一郎（学習院大学経済学部教授）、佐野嘉秀（東京大学社会科学研究所特任准教授・法政大学経営学部准教授）、阿部正浩（獨協大学経済学部経済学科准教授）、坂爪洋美（和光大学現代人間学部准教授）

【活動】部門成果報告会にて報告（11月19日）。アンケート調査を実施。

【刊行物】

- ・ 資料シリーズNo.5として2009年3月に刊行。

### 2. 派遣という働き方をつじたキャリア形成

担当：松浦民恵（東京大学社会科学研究所特任研究員）、佐藤博樹（東京大学社会科学研究所教授）、木村琢磨（大阪経済大学経営学部専任講師）、島貫智行（山梨学院大学現代ビジネス学部専任講師）、佐野嘉秀（東京大学社会科学研究所特任准教授・法政大学経営学部准教授）、高橋康二（東京大学大学院・麗澤大学外国語学部非常勤講師）、中道麻子（早稲田大学大学院・早稲田大学産業経営研究所助手）、堀田聡子（東京大学社会科学研究所特任准教授）

【活動】部門成果報告会にて報告（11月19日）。アンケート調査を実施。

【刊行物】

- ・ 研究シリーズとして2009年6月に刊行予定。

### 3. 製品設計業務における人材活用と派遣技術者のキャリア

担当：佐野嘉秀（東京大学社会科学研究所特任准教授・法政大学経営学部准教授），高橋康二（東京大学大学院・麗澤大学外国語学部非常勤講師），佐藤博樹（東京大学社会科学研究所教授），山路崇正（東京大学大学院），東秀忠（東京大学大学院）

【活動】部門成果報告会にて報告（11月19日）。アンケート調査を実施。

【刊行物】

- ・ 研究シリーズNo.13として2008年10月に刊行。
- ・ 研究シリーズNo.12として2008年8月に刊行。
- ・ 佐野嘉秀・高橋康二「製品開発における派遣技術者の活用—派遣先による技能向上の機会提供と仕事意欲」『日本労働研究雑誌』582号，労働政策研究・研修機構，2009年1月，13-28頁。

【学会・研究会報告】

- ・ 高橋康二「派遣技術者の主体的キャリア形成行動—望ましいキャリアを形成するために必要なことは何か—」（報告）日本キャリアデザイン学会第5回研究大会，京都，2008年9月28日。
- ・ 高橋康二「派遣技術者の職域と職場における諸問題—派遣技術者の就業行動を媒介とした問題発生メカニズム—」（報告）日本労務学会第38回全国大会，東京，2008年8月2日。

### 4. 人材派遣業における営業職の人材育成

担当：木村琢磨（大阪経済大学経営学部専任講師），鹿生治行（高齢・障害者雇用支援機構情報研究部研究開発課常勤嘱託），山路崇正（東京大学大学院）

【活動】インタビュー調査を実施。

### 5. 営業の仕事と人材活用

担当：松浦民恵（東京大学社会科学研究所特任研究員）

【活動】インタビュー調査を実施。

### 6. コールセンターの人事管理

担当：仁田道夫（東京大学社会科学研究所教授），前浦穂高（立教大学経済学部助教），中道麻子（早稲田大学大学院・早稲田大学産業経営研究所助手）

【活動】コールセンター従業員国際比較調査のための調査票を日独仏で共同設計し，これを踏まえ2009年1-3月にフランスで調査を実施。東大・CNRSワークショップで報告（11月25日）。

【刊行物】

- ・ 研究シリーズとして2009年春に刊行予定。
- ・ 中道麻子「フランスにおける派遣社員への職業能力開発支援の取り組み」『日本労働研究雑誌』582号，労働政策研究・研修機構，2009年1月，51-63頁。

### 7. 企業における人材確保の多様化と人材ビジネスの役割

担当：堀田聰子（東京大学社会科学研究所特任准教授），佐藤博樹（東京大学社会科学研究所教授），中道麻子（早稲田大学大学院・早稲田大学産業経営研究所助手）

【活動】インタビュー調査を実施。

【刊行物】

- ・ 研究シリーズとして2009年夏に刊行予定。

### 8. 介護事業における多様な人材活用と人材ビジネス

担当：堀田聰子（東京大学社会科学研究所特任准教授），佐藤博樹（東京大学社会科学研究所教授），鈴木亘（学習院大学経済学部准教授）

【活動】部門成果報告会にて報告（11月19日）。

【刊行物】

- ・ 『人材ビジネス』5月号に寄稿予定。

### 9. 訪問介護職の能力開発とサービス提供責任者の役割に関する研究

担当：堀田聰子（東京大学社会科学研究所特任准教授），佐藤博樹（東京大学社会科学研究所教授），大木栄一（職業能力開発総合大学校准教授）

【活動】訪問介護事業所のインタビュー調査を実施。書籍のとりまとめ。

【刊行物】

- ・ 堀田聰子・佐藤博樹『ヘルパーを伸ばすサービス責任者のヘルパーマネジメント』中央法規，2009年夏に刊行予定。

- ・堀田聰子編『サービス責任者の仕事マニュアル』中央法規，2009年夏に刊行予定。
- ・堀田聰子「堀田聰子のサービス提供責任者フィールドワーク」（連載）『介護ビジョン』第58号より12回，日本医療企画，2008年3月～。
- ・堀田聰子「サービス提供責任者のヘルパーマネジメント塾」（連載）『訪問介護サービス』第5巻第2号より6回，日総研，2008年1月～。

## 10. その他の刊行物

- ・佐野嘉秀「人材ビジネス部門最前線④ 製品開発における派遣技術者の仕事範囲」（連載）『ものづくりサービス』No. 4，労働新聞社，2009年3月，38-40頁。
- ・松浦民恵「派遣労働者のキャリア形成に向けて—ヒアリング調査による考察」『日本労働研究雑誌』582号，労働政策研究・研修機構，2009年1月，29-39頁。
- ・木村琢磨「製造業務請負の事例に見る業務請負適正化の課題」『日本労働研究雑誌』582号，労働政策研究・研修機構，2009年1月，40-50頁。
- ・佐藤博樹「特別企画 座談会 2009年問題とものづくりサービスの今後」『ものづくりサービス』No. 3，労働新聞社，2009年1月，12-21頁。
- ・木村琢磨「人材ビジネス部門最前線③ 製造業務請負業の経営管理 これまでと今後」（連載）『ものづくりサービス』No. 3，労働新聞社，2009年1月，39-40頁。
- ・高橋康二「人材ビジネス部門最前線② 派遣技術者のモチベーションを高めるために必要なことは何か」（連載）『ものづくりサービス』No. 2，労働新聞社，2008年10月，38-40頁。
- ・佐藤博樹「2008人材ビジネスフォーラム：総括 シンポジウムに参加して」『ものづくりサービス』No. 2，労働新聞社，2008年10月，26頁。
- ・佐野嘉秀「2008人材ビジネスフォーラム：人材ビジネスのこれからの人材戦略」『ものづくりサービス』No. 2，労働新聞社，2008年10月，27頁。
- ・佐藤博樹・佐野嘉秀「2008人材ビジネスフォーラム：パネルディスカッション「人材ビジネスにおける今後のビジネスと人材活用」」『ものづくりサービス』No. 2，労働新聞社，2008年10月，29-35頁。
- ・佐藤博樹「人材派遣という働き方の「現在」を読み解く」『Vistas Adecco』Vol. 5，アデコ株式会社，2008年10月，4-7頁。
- ・佐野嘉秀「人材ビジネス部門最前線① 生産分野における若年層の請負・派遣スタッフのキャリア」（連載）『ものづくりサービス』創刊号，労働新聞社，2008年8月，32-34頁。
- ・佐藤博樹「法遵守に加えて，ものづくり基盤を支える人材活用を」『ものづくりサービス』創刊号，労働新聞社，2008年8月，2頁。
- ・佐藤博樹「サービス提供責任者こそ介護のマネージャー」『季刊へるぱ！』Vol. 1創刊号，財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会，2008年夏，12-13頁。

## 研究会などの開催状況

第27回研究会 (09.3.11)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究計画について（研究計画提出者）</li> <li>・単行本の執筆について（佐藤博樹）</li> <li>・派遣という働き方を通じたキャリア形成に関するアンケート分析の中間報告（島貫智行，高橋康二，松浦民恵）</li> </ul>
第26回研究会 (09.1.27)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フランスにおける派遣労働者に対する職業能力開発支援の取り組み（中道麻子）</li> <li>・日本の派遣労働の実態—フランスとの比較による分析と考察—（南部麗奈）</li> <li>・部門における研究に関する今後の予定（佐藤博樹）</li> </ul>
第25回研究会 (08.12.10)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣という働き方を通じたキャリア形成に関するアンケート結果の報告と意見交換（高橋康二，松浦民恵）</li> <li>職種別の単純集計結果</li> <li>論理チェックのなかで相談すべき事項について意見交換</li> <li>自由記入とした主な派遣会社のカテゴリー化の方針について議論</li> <li>今後のスケジュールと役割分担の決定</li> <li>・部門における研究に関する今後の予定（佐藤博樹）</li> </ul>

<p>成果報告会 (08.11.19) 於 弥生講堂</p>	<p>◆第1部 研究成果報告会 「人材ビジネスの市場と経営」 佐野嘉秀（東京大学社会科学研究所特任准教授・法政大学経営学部准教授） 「職業紹介担当者の能力開発の現状と課題」 坂爪洋美（和光大学現代人間学部心理教育学科准教授） 「職種別にみた派遣スタッフのキャリア形成」 松浦民恵（東京大学社会科学研究所特任研究員） 「派遣技術者の主体的なキャリア形成」 高橋康二（東京大学大学院人文社会系研究科博士課程） 「高齢者介護施設における派遣活用の現状と課題」 堀田聰子（東京大学社会科学研究所特任准教授）</p> <p>◆第2部 シンポジウム テーマ：「人材ビジネスの将来を拓く：業界・企業・行政の役割」 パネリスト 小野文明（有限責任中間法人日本製造アウトソーシング協会理事・日本マニユファクチャリングサービス株式会社代表取締役社長） 清水竜一（社団法人日本生産技能労務協会常任委員会副委員長・日総工産株式会社代表取締役社長） 鈴木英二郎（厚生労働省職業安定局需給調整事業課長） 西本甲介（有限責任中間法人日本エンジニアリングアウトソーシング協会代表理事・株式会社メイテック代表取締役社長） 藤本康二（経済産業省商務情報政策局サービス産業課長） 本原仁志（社団法人日本人材派遣協会理事長・株式会社スタッフサービス・ホールディングス代表取締役社長） コーディネーター 佐藤博樹（東京大学社会科学研究所教授）</p> <p>◆第3部 懇親会</p>
<p>第24回研究会 (08.10.21)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「職業紹介担当者の能力開発の現状と課題」報告（坂爪洋美）</li> <li>・「派遣技術者の主体的なキャリア形成」報告（高橋康二）</li> <li>・「派遣先企業における紹介予定派遣の活用実態と課題」研究計画（中道麻子）</li> </ul>
<p>第23回研究会 (08.9.17)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「人材紹介業におけるコンサルタントの能力開発の現状と課題」中間報告（坂爪洋美）</li> <li>・「派遣という働き方を通じたキャリア形成」調査方法・スケジュールの報告，スクリーニング調査票の検討（松浦民恵）</li> <li>・「派遣という働き方を通じたキャリア形成」調査票の検討 職種共通部分（木村琢磨） 事務職（島貫智行） コールセンターオペレーター（中道麻子） 設計技術者（高橋康二） 営業職（松浦民恵）</li> </ul>
<p>「技術者の働き方とキャリアに関するアンケート調査」ワークショップ（08.9.5）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の研究会の運営についての説明（佐藤博樹）</li> <li>・分析結果の報告（東秀忠，佐野嘉秀，高橋康二）</li> <li>・設計業務に技術者を派遣する企業8社からの参加者12名との意見交換</li> </ul>
<p>第22回研究会 (08.7.15)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「派遣という働き方を通じたキャリア形成」アンケート共通部分（木村琢磨）</li> <li>・「派遣先企業における紹介予定派遣の活用実態と課題」ヒアリング調査中間報告，「派遣浸透率」に関するデータ報告（中道麻子）</li> <li>・「営業現場における人材活用」研究計画（松浦民恵）</li> </ul>

小池和男先生 講演会 (08.7.8)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外日本企業の人材形成 一 米、英、タイ比較一 に関する講演</li> <li>・参加者 20 名との意見交換</li> </ul>
第 21 回研究会 (08.6.25)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「派遣労働者の賃金決定構造」報告 (高橋康二)</li> <li>・「変容するゲーム産業と人材マネジメント」報告 (藤原正仁)</li> <li>・「第 4 回人材ビジネスの市場と経営に関する総合実態調査」検討 (堀田聡子)</li> </ul>
第 20 回研究会 (08.5.27)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「派遣という働き方を通じたキャリア形成」アンケート共通部分 (案) (木村琢磨)</li> <li>・「人材紹介業におけるコンサルタントの能力開発の現状と課題」分析計画 (坂爪洋美)</li> </ul>
「技術者の働き方とキャリアに関するアンケート調査」ワークショップ (08.5.19)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査概要の報告、今後の研究会の運営についての説明 (佐藤博樹)</li> <li>・調査結果の報告 (東秀忠, 佐野嘉秀, 高橋康二)</li> <li>・設計業務に技術者を派遣する企業 9 社からの参加者 17 名との意見交換</li> </ul>
第 19 回研究会 (08.4.23)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事務連絡など 自己紹介 昨年度の実績、今年度の研究計画、今年度の予定 プロジェクト進行のルール</li> <li>2. 報告と議論 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「第 1 回技術者の働き方とキャリアに関するアンケート」単純集計結果 (高橋康二)</li> <li>・研究計画「紹介予定派遣等の実態と課題」 (中道麻子)</li> </ul> </li> </ol>

## 4. 現代中国研究拠点

### 1) 設立の経緯

大学共同利用機関法人人間文化研究機構と東京大学の共同設置の形で、「中国経済の成長と安定」をテーマとする 5 年間の研究計画のもと、2007 年 4 月に社会科学研究所現代中国研究拠点が発足した。

人間文化研究機構による現代中国地域研究の拠点形成事業は、前年度に始まったイスラム地域研究に続くもので、社会科学研究所現代中国研究拠点は同様に設けられた早稲田大学現代中国研究所を幹事とし、同じく京都大学人文科学研究所現代中国研究センター、慶應義塾大学東アジア研究所現代中国研究センター、総合地球環境学研究所中国環境問題研究拠点、財団法人東洋文庫現代中国研究資料室をつなぐネットワーク型の研究組織として構想されている。また各拠点には人間文化研究機構より同機構地域研究推進センター研究員を併任する形で、PD もしくは准教授クラスの研究員が 1 人派遣されている（幹事拠点には 2 人）。

同事業の予算は人間文化研究機構よりの分担金にもとづき、事務および事務所経費などのローカル・コストは拠点を設置する側の負担となっている。社会科学研究所現代中国研究拠点の初年度分担金は 1220 万円（派遣研究員の人件費を除く）、2008 年度 1320 万円（同）、2009 年度の場合は 1200 万円である。

拠点校に派遣される地域研究推進センター研究員の選考は公募で行われ、東京大学社会科学研究所には加島潤研究員が初代拠点研究員として 2007 年 8 月 1 日に赴任し、あわせて図書館団地の社研施設内に拠点事務所が開設されている。

### 2) 研究組織と活動

社研現代中国研究拠点は現代中国における経済の成長と安定を主たるテーマに、大きく 2 つの研究の柱（「経済発展と制度・政策」および「対外経済関係と産業構造」）を想定し、他の 5 拠点との分業と協調に留意しつつ、資料収集、現地調査、定例の研究会・ワークショップ、国際シンポジウムなどを組織している。

このうち「経済発展と制度・政策」グループには①構造調整と経済政策（経済部会）、②改革・開放の深化と経済法体系の再編（法律部会）、③転換期の農業・農村問題（農村部会）、また「対外経済関係と産業構造」グループには④中国をめぐるアジア域内・域外貿易の構造と東アジア経済連携の可能性（貿易部会）、⑤中国・アジアにおける産業集積（産業集積部会）、⑥中国の資源制約と開発輸入・ODA・資源外交（ODA部会）、のサブグループが設けられているが、グループ・サブグループは内容面で補完的な関係にあることから、相互に乗り入れ可能な形で運営されている。

2008年度の研究分担者・海外共同研究者は以下のメンバーである。

#### （研究グループ1）

田嶋 俊雄（社研・拠点運営委員長・研究グループ1代表：経済部会・農村部会）  
 田中 信行（社研：法律部会）  
 並木 頼寿（総合文化研究科：経済部会）  
 代田 智明（総合文化研究科：経済部会）  
 田原 史起（総合文化研究科：農村部会）  
 高見澤 磨（東洋文化研究所：法律部会）  
 吉澤誠一郎（人文社会系研究科：経済部会）  
 堀井 伸浩（社研客員准教授・九州大学大学院経済学研究院：経済部会）  
 池上 彰英（明治大学農学部：農村部会）  
 加島 潤（社研・人間文化研究機構：経済部会）  
 袁 鋼明（中国社会科学院経済研究所：経済部会・農村部会）  
 渠 涛（中国社会科学院法学研究所：法律部会）  
 梁 慧星（中国社会科学院法学研究所：法律部会）  
 陳 嬰嬰（中国社会科学院社会学研究所：農村部会）  
 朱 蔭貴（復旦大学歴史学系：経済部会）

#### （研究グループ2）

丸川 知雄（社研・研究グループ2代表：産業集積部会）  
 末廣 昭（社研：貿易部会）  
 Gregory W. Noble（社研：貿易部会）  
 高原 明生（法学政治学研究科：ODA部会）  
 川島 真（総合文化研究科：ODA部会）  
 松田 康博（東洋文化研究所：ODA部会）  
 関沢 洋一（経済産業省：貿易部会）  
 遠藤 貢（総合文化研究科：ODA部会）  
 駒形 哲哉（慶応義塾大学経済学部：産業集積部会）  
 Bernard Ganne（the GLYSI, CNRS：産業集積部会）  
 王 緝慈（北京大学城市与区域規画系：産業集積部会）

2008年度は5年間にわたる研究活動の第二年目ということで、事業を安定軌道に乗せることを目標に、6つの研究部会による日常的かつ公開の研究活動を継続し、中国その他における現地調査・資料収集を柱に実施された。ただし2008年の場合、年初からの原油・穀物価格の高騰、国内的にはチベット問題、四川大地震、北京オリンピック、さらには秋以降の世界金融危機という形で政治経済にわたる大変動が生じたことから、短期・中期の環境変化も踏まえつつ、研究活動は展開された。

研究活動は国内経済を中心としたグループ1、および対外経済や産業集積にかかわるグループ2に大きくくられるが、研究会活動は基本的に公開の形で、2度の国際ワークショップも含め、合計20回実施された。

#### 東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点 2008年度研究会活動一覧

2008年4月25日	2008年度・第1回中国産業集積研究会（集積部会）
2008年4月28日	温銳教授（江西財經大学生態文明与現代中国研究中心）講演会（農村部会・経済部会）

2008年5月14日	「中国ソフトウェア産業ワークショップ」(経済部会・産業集積部会)
2008年5月15日	法律部会研究会「中国の都市と農村の二重の土地制度とその変化」(法律部会)
2008年6月6日	第4回「中国の対外援助研究会」<ミニワークショップ>「アフリカにおける中国」(ODA部会)
2008年6月26日	2008年度・第2回中国産業集積研究会(産業集積部会)
2008年6月27日	ミニワークショップ「中国と東南アジア：局地的地域協力と大メコン圏(GMS)」(貿易部会)
2008年7月10日	中国経済法研究会「中国の新労働契約法—中国政府、労働者保護へ大胆に舵切り」(法律部会)
2008年7月30日	2008年度・第3回中国産業集積研究会(産業集積部会)
2008年9月17日	講演会「国際農産物価格の変動と中国農業」(農村部会)
2008年10月2日	法律部会研究会「中国労働契約法の立法とその意義」(法律部会)
2008年10月4日	国際ワークショップ「東アジアにおけるセメント産業の発展」(経済部会)
2008年11月11日	国際ワークショップ「中国と東南アジアの経済関係：局地的経済協力と大メコン圏(GMS)開発」(貿易部会)
2008年11月20日	法律部会研究会「中国における特許侵害対応の実情」(法律部会)
2008年12月5日	研究会<ロッシング・バック「土地利用・人口調査資料」(1929~33)の復元・保存・利用>(東洋文庫拠点と共催, 農村部会)
2008年12月10日	研究会「中国農業の構造調整と農地流動・土地集積」(農村部会)
2009年1月23日	第5回「中国の対外援助研究会」(ODA部会)
2009年1月29日	第6回「中国の対外援助研究会」(ODA部会)
2009年2月19日	法律部会研究会「中国における合弁会社の解散・清算に関する法律問題」(法律部会)
2009年2月27日	中国農業研究会(第1回)(農村部会)

このうちグループ1の場合、経済部会によるソフトウェア産業およびセメント産業についての研究プロジェクト(ワークショップおよび現地調査)が継続され、法律部会では物権法についての国際ワークショップの成果(田中信行・渠涛編『中国物権法を考える』商事法務, 2008年)が刊行されたほか、経済法を中心とする定例の研究会が開催された。また農村部会ではルイス的転換点をめぐる議論や穀物価格の大変動を踏まえ、福建省廈門市および貴州省安順市での現地調査、および国内における研究会活動が組織された。

グループ2では、貿易部会によってGMS(大メコン圏)開発に関する現地調査および国際ワークショップが、また産業集積部会による現地調査および研究会が実施された。さらにODA部会によるアフリカおよびASEAN諸国調査と研究会活動が展開された。

またNIHU現代中国地域研究・拠点連携プログラムによる第2回国際シンポジウム「検証—改革開放から30年」(2009年2月7, 8日, 早稲田大学)に協力, 東大拠点より座長・報告者を計6人分担したほか, 海外スピーカー2人の推薦・招聘を担当した。

### 3) 教育活動ほか

各構成員・研究分担者がそれぞれ大学院の授業を担当したほか, 拠点事業としてASNET(日本・アジアに関する教育研究ネットワーク)に参画する形で, 日本・アジア学講座「日中関係の多面的な相貌」(平成20年度夏学期, 本郷地区), 同「書き直される中国近現代史」(平成20年度冬学期, 駒場地区)の2つの大学院授業を実施し, それぞれ盛況であった。2009年度には全学研究科等横断型教育プログラムの枠組のもと, 「日本・アジア学」の一環として同様に開講される。

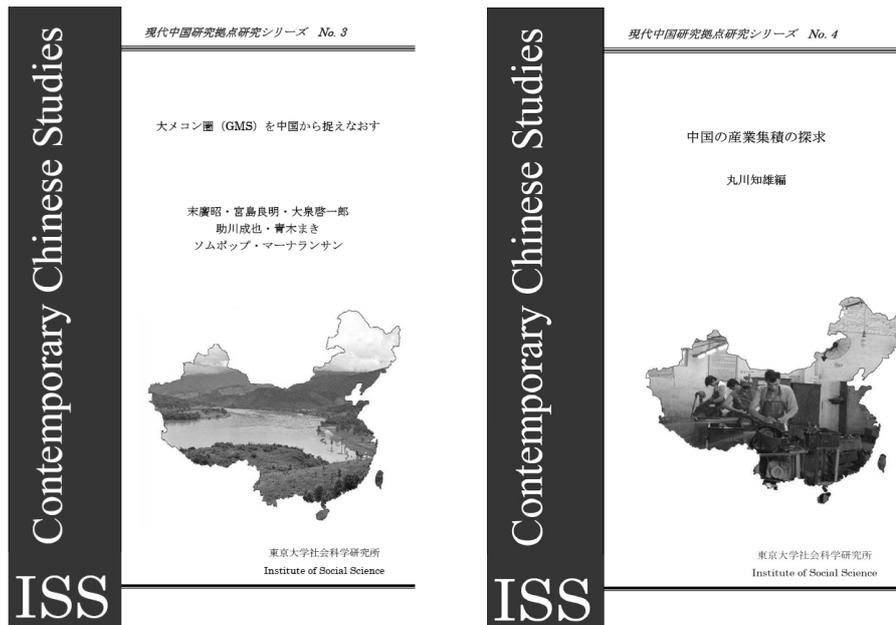
2007年10月に開設された社会科学研究所北京研究基地(中国社会科学院経済研究所内)の運営を軌道に乗せ, 学内外の関係者による利用に道を開いた。2009年度には新たに東大本部に申請していた「平成21年度海外学術交流拠点設置・運営経費助成」が210万円認められたことから, 施設整備がすすみ, 若手研究者・スタッフの相互交流が活発化す

るものと期待される。

#### 4) 研究実績

詳細については拠点ホームページおよび本要覧に掲載された各所員の活動状況等を参照されたいが、拠点独自の刊行物としてリサーチ・シリーズを設け、2008年度には、末廣昭ほか著『GMSを中国から捉える』（現代中国研究拠点研究シリーズ No.3）、丸川知雄編『中国の産業集積の探求』（現代中国研究拠点研究シリーズ No.4）の2冊を2009年3月に刊行した。

初年度の2冊とあわせ、拠点サイトにPDF版を掲載した。



現代中国研究拠点研究シリーズ No.3, No.4

#### 5. 生涯成長型雇用システムプロジェクト

本事業は、文部科学省委託事業『近未来の課題解決を目指した実証的社会科学推進事業』（研究領域 2 生活の豊かさを生む新しい雇用システムの設計）において、研究課題「すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システム構築」として提案採択されたものである。なお、研究実施期間は平成 24 年度までの 5 年間である。

本プロジェクトの研究所内部における名称は、「生涯成長型雇用システムプロジェクト」もしくは「近未来事業プロジェクト」である。

本事業の目的は、すべての働き手が生涯の成長を通じて創造性・柔軟性・安全性を統合的に実現する「生涯成長型雇用システム」の構築のための方策を、企業の人事労務担当者や政策担当者に対し発信することである。このための実証研究として、マイクロデータおよびパネルデータに基づく新事実の発見、豊富な統計の二次分析による仮説の再検証、そして特定地域への包括的なフィールドワークを通じた調査を行っていく予定である。

2008 年度においては、以下の企画を立案・遂行した。

- (1) 雇用システムワークショップの開催
- (2) 政府統計の特別集計を用いた実証分析
- (3) 二次分析研究会の実施
- (4) 雇用・労働調査データベースの構築
- (5) 地域調査による「希望学の持てる雇用と生活に関する研究」の推進

- (6) ウェブサイトの設立
- (7) 業務参加メンバーによる出版等の社会への発信

### (1) 雇用システムワークショップの開催

2008年12月に開催方針について議論した後、2009年1月8日に雇用政策実施担当者を招き、緊急雇用対策などについての意見交換を行った（参加者13名）。

### (2) 政府統計の特別集計を用いた実証分析

一橋大学のマイクロデータ一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターが提供している『就業構造基本調査』（2002年）の秘匿処理済マイクロデータを利用し、非正規雇用からの正社員への移行要因について論文を作成した。この論文は投稿の上『日本労働研究雑誌』に掲載された。

さらに同じデータおよび『労働力調査』を用いて1990年代から2000年代はじめにかけての男性労働者の長時間労働の規定要因に関する実証分析を行った。この成果は平成21年度に総務省統計研修所リサーチペーパーとして発表した後、書籍の一部としての刊行を計画している。

### (3) 二次分析研究会の実施

雇用・労働調査データベース・社研パネル・JGSS等を用いた二次分析研究会を、参加者を公募したのち、2008年12月より実施している。参加者は、個票データを入手し、「労働市場・教育（5名）」「企業組織・労働（5名）」「ワークライフバランス（2名）」の三つのグループに分かれ、実証分析を開始している。各部会はおおむね二回ずつ実施された。

### (4) 雇用・労働調査データベースの構築

東京大学社会科学研究所のSSJデータアーカイブが所蔵する1100を超えるマイクロデータの中から雇用労働に関するマイクロデータを取り出し、そのメタデータに関する雇用・労働調査データベースの構築作業を2008年10月より実施している。

### (5) 地域調査による「希望学の手持てる雇用と生活に関する研究」の推進

本事業では、平成21年度より本格的に「地域雇用システム調査」を実施する予定である。そこでその対象地域として、岩手県釜石市および福井県を選定し、地域雇用システムを把握するためのフィールド調査に向けた予備的調査を実施した。ここでは、市および県職員からの情報提供ならびに資料収集のほか、複数企業の訪問調査も行った。

### (6) 本事業では「生涯成長型雇用システムプロジェクト」のホームページを設立した。

(URL: <http://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/>) 本ホームページでは、雇用システムワークショップや二次分析研究会についての案内などのほか、研究プロジェクトチームのメンバーが近未来の望ましい雇用システムとして提案した内容を含む論文や書籍のほか、一般向けの記事等の情報を提供している。本ホームページは随時更新し、最終年度の平成24年度まで継続する予定である。

### (7) 業務参加メンバーによる出版等の社会への発信

2008年度においても、本事業参加メンバーは、雇用に関する著作・学術論文・エッセイ・記事等を発信してきた。その内容は以下の通りである。

#### (イ) 著書

- ・仁田道夫・久本憲夫編『日本的雇用システム』ナカニシヤ出版（2008年12月）、
- ・鶴光太郎・樋口義雄・水町勇一郎編『労働市場改革—日本の働き方をいかに変えるか—』日本評論社（2009年3月）

#### (ロ) 研究論文

- ・Souichi Ohta, Yuji Genda and Ayako Kondo “The Endless Ice Age—A Review of the Cohort Effect in Japan,”), *The Japanese Economy*, Vol. 35, No. 3, Fall 2008, pp. 55-86.
- ・玄田有史「前職が非正社員だった離職者の正社員への移行について」『日本労働研究雑誌』（2008年10月）
- ・宇野重規「＜政治の時代＞における＜政治の貧困＞」『世界』（2009年3月）
- ・佐藤岩夫「『脱商品化』の視角から見た日本の住宅保障システム」『社会科学研究』第60集第5・6合併号（2009年3月）

#### (ハ) 一般向け記事・書籍等

- 2009年2月号『WEDGE』（ウェッジ）「既存のシステムにメスを入れよ」水町勇一郎インタビュー（p. 37）
- 2009年2月号『DIO』（連合総研）玄田有史「雇用危機を前に—今、出来ること、やるべきこと」
- 2009年2月13日『日本経済新聞』「経済教室」にて 鶴光太郎「雇用軸に制度改革急げ」
- 2009年3月号『中央公論』（中央公論新社）「大失業時代の闇」座談会に小杉礼子氏参加

○『短期連載 雇用危機：克服への処方箋』（経済産業研究所）にてコラム：

・2009年2月18日号（第3回）『『日本版フレキシビリティ・アプローチ』の導入を 『安心』, 『育成』, 『柔軟』三位一体の雇用制度改革を目指して』（鶴 光太郎）

・2009年2月27日号（第6回）「非正規問題の本質はどこにあるのか？」（水町勇一郎）

○2009年3月21日号『週刊ダイヤモンド』（ダイヤモンド社）「特集 あなたの知らない貧困」に玄田有史コメント

これらのほか、ワークライフバランス推進・研究プロジェクト主催キックオフセミナー「人を活かす企業が伸びる 新しい『報酬』としてのワークライフバランス支援」（2009年1月21日）、および社研パネル主催「研究成果報告会」（2009年2月20日）および、働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」に共催事業としてかかわった。